

(1) 障害防止のための施設の完備

(2) これ等の職務に従事する者に対する危険手当，有給休暇の支給，労働基準法の完全適用その他に関し適当な法律の制定その他の措置を講ずることが緊要である。

1-56

総発第183号の1 昭和25年5月6日

内閣総理大臣 吉田 茂 殿

日本学術会議会長 亀山直人

国立大学及び附置研究所の講座研究費について（申入）

本会議は、4月28日第6回総会において、標記のことについて審議した結果、左記のとおり政府に対し要望します。

その実現方よろしくお取り計らい下さい。

記

国立大学及び附置研究所の講座研究費（学生研究費を除く）の総額は、1949年度734,989,000円、1950年度1,336,194,000円であつて、その差601,205,000円の増額を見た。そのうち、新設大学のための研究費を別とすると、一講座当りの研究費は約50パーセント増額されたことになっている。現在の通貨の安定状況に鑑みると、この50パーセントの増額分を、主として実験器材や図書の購入などのごとく名実のともなつた研究費に当てることは、単に可能であるばかりでなく科学研究費交付金等の重点的な配分を行うために是非とも必要であると思料する。よつて、政府は、右の趣旨にしたがつて研究費を有効に使用するよう、各国立大学及び附置研究所に強く要望せられたい。

1-57

総発第183号の1 昭和25年5月6日

衆議院議長
参議院議長 } 名あて
内閣総理大臣

日本学術会議会長 亀山直人

元号廃止 西暦採用について（申入）

本会議は、4月26日第6回総会において左記の決議をいたしました。

右お知らせいたします。

記

日本学術会議は、学術上の立場から、元号を廃止し、西暦を採用することを適当と認め、これを決議する。

理 由

1. 科学と文化の立場から見て、元号は不合理であり、西暦を採用することが適当である。
年を算える方法は、もつとも簡単であり、明瞭であり、かつ世界共通であることが最善である。これらの点で、西暦はもつとも優れているといえる。それは何年前または何年後ということが一目